



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 小谷 進
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 川尻 邦夫 (TEL) 044-580-3211
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	339,456	△8.8	3,844	△23.6	2,369	—	△1,749	—
27年3月期第3四半期	372,361	2.7	5,032	51.3	△3,476	—	△4,737	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △3,425百万円(— %) 27年3月期第3四半期 8,636百万円(270.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△4.76	—
27年3月期第3四半期	△12.90	—

(注) 平成28年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、損失を計上したため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	317,969	103,671	31.0	268.30
27年3月期	328,277	107,066	31.0	277.05

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 98,517百万円 27年3月期 101,733百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	455,000	△9.3	8,000	2.9	6,000	—	1,000	△93.2	2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益の予想値は、平成28年3月期第3四半期累計期間における期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	372,223,436株	27年3月期	372,223,436株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	5,029,862株	27年3月期	5,028,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	367,194,250株	27年3月期3Q	367,196,110株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、金融商品取引法に基づき四半期報告書に記載される四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、添付資料の4ページをご参照下さい。

目 次

1. 四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績	P. 2
(2) 連結財政状態	P. 3
(3) 連結業績予想	P. 4
2. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(1) 会計方針の変更	P. 12
(2) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(4) セグメント情報等	P. 13

問合せ先：経営戦略部 IR・広報部

電 話 (044) 580-3211

ファクシミリ (044) 580-4064

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

U R L <http://pioneer.jp/ir/>

1. 四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 3 四 半 期			第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成28年3月期 (平成27年10月～ 平成27年12月)	平成27年3月期 (平成26年10月～ 平成26年12月)	増減率	平成28年3月期 (平成27年4月～ 平成27年12月)	平成27年3月期 (平成26年4月～ 平成26年12月)	増減率
売 上 高	116,861	136,433	△14.3%	339,456	372,361	△8.8%
営 業 利 益	1,766	1,664	6.1%	3,844	5,032	△23.6%
経 常 損 益	964	△2,125	—	2,369	△3,476	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	245	△2,303	—	△1,749	△4,737	—

平成28年3月期第3四半期（平成27年10月1日～平成27年12月31日）における連結売上高は、カーナビゲーションシステムはOEM、市販ともに増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響に加え、新興国において市販カーオーディオの減少や通貨安の影響もあったことから、前年同期に比べ14.3%減収の116,861百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡の影響等による売上高の減少や、減価償却費の増加等による原価率の悪化はありましたが、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費が減少したことから、前年同期に比べ6.1%増益の1,766百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券売却益が減少しましたが、為替差損が大幅に減少したことなどにより、前年同期の2,303百万円の損失から245百万円の利益となりました。

当四半期の平均為替レートは、前年同期に比べ、米ドルは5.7%円安の1米ドル＝121円50銭、ユーロは7.6%円高の1ユーロ＝132円95銭となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ3.8%減収の88,842百万円となりました。

カーオーディオは減収となりました。市販市場向けは、主に新興国で通貨安の影響もあり減少したことから減収となりました。OEMは、北米で減少しましたが、国内や中国で増加したことから増収となりました。

カーナビゲーションシステムは増収となりました。市販市場向けは、中国や国内で増加したことから増収となりました。OEMは、北米の減少や新興国における通貨安の影響はありましたが、主に東南アジアや国内で増加したことから増収となりました。

なお、カーエレクトロニクス全体の売上高に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の56%から62%となりました。

国内外別の売上については、国内は10.1%増収の34,013百万円、海外は10.8%減収の54,829百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少はありましたが、原価率が減価償却費の増加等により悪化したことや、売上が減少したことにより、前年同期に比べ44.3%減益の1,374百万円となりました。

その他の売上は、前期に実施した事業譲渡の影響などから、前年同期に比べ36.5%減収の28,019百万円となりました。

国内外別の売上については、国内は18.7%減収の14,010百万円、海外は47.8%減収の14,009百万円となりました。

営業損益は、事業譲渡の影響はありましたが、販売費及び一般管理費の減少により、前年同期の402百万円の損失から351百万円の利益となりました。

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）における連結売上高は、円安の効果もあり、カーエレクトロニクスは増収となりましたが、前期に実施したホームAVおよびDJ機器の事業譲渡の影響等により、前年同期に比べ8.8%減収の339,456百万円となりました。

営業利益は、事業譲渡および体制のスリム化の効果により販売費及び一般管理費は減少しましたが、原価率が為替の影響や減価償却費の増加等により悪化したことや、売上高が事業譲渡の影響により減少したことから、前年同期に比べ23.6%減益の3,844百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純損益は、営業利益は減少しましたが、為替差損が大幅に減少したことなどにより、前年同期の4,737百万円の損失から1,749百万円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における平均為替レートは、対米ドルは12.2%円安の1米ドル＝121円70銭、対ユーロは4.4%円高の1ユーロ＝134円36銭となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 平成27年3月2日に、ホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡しました。これに伴い、当期から、セグメントの区分を「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。前年同期の金額についても、変更後の区分方法に基づいて組替表示しています。

(2) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産については、無形固定資産が増加しましたが、現金及び預金や有形固定資産ならびに棚卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ10,308百万円減少し、317,969百万円となりました。無形固定資産は、製品組込ソフトウェアの新規取得などにより4,050百万円増加し、45,588百万円となりました。一方、現金及び預金は、前期末に比べて4,733百万円減少し、47,427百万円となりました。有形固定資産は、為替の影響等により4,242百万円減少し、53,387百万円となりました。また、棚卸資産は、主に為替の影響により1,271百万円減少し、62,024百万円となりました。

負債については、当第3四半期に転換社債型新株予約権付社債15,075百万円を発行したことなどにより借入金が増加しましたが、前期に実施した体制のスリム化に伴う特別退職金の支払いなどにより未払費用が13,383百万円減少したことなどから、前期末に比べ6,913百万円減少し、214,298百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が2,999百万円減少したことや、当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する当期純損失1,749百万円を計上したことなどにより、前期末に比べ3,395百万円減少し、103,671百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が22,061百万円減少し、7,232百万円の収入となりました。これは、特別退職金の支払いなどにより、未払費用が4,490百万円の増加から9,938百万円の減少に転じたことや、売上債権が5,544百万円の減少から1,731百万円の増加に転じたことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が11,203百万円増加し、20,655百万円の支出となりました。これは、固定資産の取得による支出が5,016百万円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が3,763百万円減少したことに加え、事業譲渡による支出を2,017百万円計上したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の11,959百万円の支出から10,225百万円の収入となりました。これは、当第3四半期に転換社債型新株予約権付社債の発行による収入を15,073百万円計上したことなどによるものです。

また、外貨建の現金及び現金同等物の換算差額は、前年同期の2,527百万円のプラスから1,051百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ4,249百万円減少し、47,427百万円となりました。

(3) 連結業績予想

平成27年11月10日に発表した平成28年3月期通期の連結業績予想について、売上高を次のとおり修正します。

(金額単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	465,000	8,000	6,000	1,000
今回修正予想 (B)	455,000	8,000	6,000	1,000
増減額 (B-A)	△10,000	0	0	0
増減率 (%)	△2.2	—	—	—
平成27年3月期通期実績 (ご参考)	501,676	7,778	△2,915	14,632

売上高は、為替動向や新興国の景気低迷に加え、光ディスクドライブ関連製品やCATV関連機器の売上減を見込むことにより、前回発表予想に対して100億円減少する見込みです。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回発表予想から変更ありません。

以上の業績予想においては、第4四半期の為替レートを、米ドルは前回発表予想時より2円円高の1米ドル=120円、ユーロは5円円高の1ユーロ=130円と想定しています。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されたいようお願いします。また、当社は新たな情報や将来の事象等の結果としてこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向や当社が製品等を供給する業界の動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)競争の激しい市場において、顧客から受け入れられる製品を継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)他社との合弁、提携またはその他の事業関係の成功、(6)資金調達能力、(7)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(8)製品に関する品質管理能力、(9)生産に必要な重要部品を継続して調達し得る状況、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,160	47,427
受取手形及び売掛金	79,158	79,637
商品及び製品	29,039	27,293
仕掛品	11,065	13,016
原材料及び貯蔵品	23,191	21,715
繰延税金資産	4,563	4,136
その他	20,666	17,464
貸倒引当金	△2,195	△3,136
流動資産合計	217,647	207,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,524	63,841
機械、運搬具及び工具器具備品	139,724	128,934
リース資産	15,040	7,319
その他	16,537	16,131
減価償却累計額	△178,196	△162,838
有形固定資産合計	57,629	53,387
無形固定資産		
のれん	522	489
ソフトウェア	25,600	22,215
ソフトウェア仮勘定	14,376	21,978
その他	1,040	906
無形固定資産合計	41,538	45,588
投資その他の資産		
投資有価証券	6,349	6,492
繰延税金資産	2,049	1,503
退職給付に係る資産	1,118	1,218
その他	1,908	2,187
貸倒引当金	△80	—
投資その他の資産合計	11,344	11,400
固定資産合計	110,511	110,375
繰延資産	119	42
資産合計	328,277	317,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,359	75,717
短期借入金	17,871	15,969
1年内返済予定の長期借入金	6,367	3,238
未払法人税等	2,266	2,334
未払費用	44,834	31,451
製品保証引当金	2,531	2,190
その他	23,803	22,686
流動負債合計	174,031	153,585
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	—	15,075
退職給付に係る負債	32,202	31,019
その他	4,978	4,619
固定負債合計	47,180	60,713
負債合計	221,211	214,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,732	91,732
資本剰余金	56,016	56,016
利益剰余金	33,277	31,558
自己株式	△11,051	△11,051
株主資本合計	169,974	168,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105	103
繰延ヘッジ損益	—	53
為替換算調整勘定	△47,369	△50,368
退職給付に係る調整累計額	△20,767	△19,526
その他の包括利益累計額合計	△68,241	△69,738
非支配株主持分	5,333	5,154
純資産合計	107,066	103,671
負債純資産合計	328,277	317,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	372,361	339,456
売上原価	297,166	281,344
売上総利益	75,195	58,112
販売費及び一般管理費	70,163	54,268
営業利益	5,032	3,844
営業外収益		
受取利息	134	205
受取配当金	152	95
その他	228	188
営業外収益合計	514	488
営業外費用		
支払利息	1,850	940
為替差損	5,416	6
持分法による投資損失	67	82
その他	1,689	935
営業外費用合計	9,022	1,963
経常利益又は経常損失(△)	△3,476	2,369
特別利益		
固定資産売却益	1,512	210
投資有価証券売却益	1,596	702
子会社株式売却益	327	—
事業譲渡益	—	301
特別利益合計	3,435	1,213
特別損失		
固定資産除売却損	266	294
事業構造改善費用	571	882
その他	77	492
特別損失合計	914	1,668
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△955	1,914
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,631
法人税等調整額	466	945
法人税等合計	3,929	3,576
四半期純損失(△)	△4,884	△1,662
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△147	87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,737	△1,749

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△4,884	△1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,155	208
繰延ヘッジ損益	256	53
為替換算調整勘定	13,093	△3,196
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△69
退職給付に係る調整額	1,261	1,241
その他の包括利益合計	13,520	△1,763
四半期包括利益	8,636	△3,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,169	△3,246
非支配株主に係る四半期包括利益	467	△179

第3四半期連結会計期間
四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	136,433	116,861
売上原価	108,908	96,483
売上総利益	27,525	20,378
販売費及び一般管理費	25,861	18,612
営業利益	1,664	1,766
営業外収益		
受取利息	8	80
受取配当金	14	7
持分法による投資利益	29	—
その他	42	30
営業外収益合計	93	117
営業外費用		
支払利息	578	288
為替差損	3,256	375
持分法による投資損失	—	36
その他	48	220
営業外費用合計	3,882	919
経常利益又は経常損失(△)	△2,125	964
特別利益		
固定資産売却益	70	21
投資有価証券売却益	1,138	343
その他	—	62
特別利益合計	1,208	426
特別損失		
固定資産除売却損	83	127
事業構造改善費用	94	279
その他	77	52
特別損失合計	254	458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,171	932
法人税、住民税及び事業税	949	△93
法人税等調整額	243	680
法人税等合計	1,192	587
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,363	345
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,303	245

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,363	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△778	445
繰延ヘッジ損益	△180	11
為替換算調整勘定	7,989	△632
持分法適用会社に対する持分相当額	117	△76
退職給付に係る調整額	298	451
その他の包括利益合計	7,446	199
四半期包括利益	5,083	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,768	548
非支配株主に係る四半期包括利益	315	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△955	1,914
減価償却費	17,199	20,361
事業譲渡損益(△は益)	—	△288
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,130	△1,135
受取利息及び受取配当金	△286	△300
支払利息	1,850	940
固定資産除売却損益(△は益)	△1,246	84
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,596	△702
売上債権の増減額(△は増加)	5,544	△1,731
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,980	△1,247
仕入債務の増減額(△は減少)	5,080	2,406
未払費用の増減額(△は減少)	4,490	△9,938
その他	8,766	593
小計	34,736	10,957
利息及び配当金の受取額	287	300
利息の支払額	△1,888	△902
法人税等の支払額	△3,842	△3,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,293	7,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,093	489
固定資産の取得による支出	△17,561	△22,577
固定資産の売却による収入	2,607	2,526
投資有価証券の取得による支出	△316	△277
投資有価証券の売却による収入	4,609	846
事業譲渡による支出	—	△2,017
事業譲渡による収入	—	360
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△154	—
その他	270	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,452	△20,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,009	△1,345
長期借入れによる収入	36,587	—
長期借入金の返済による支出	△50,115	△3,129
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	15,073
セール・アンド・リースバックによる収入	1,043	1,059
リース債務の返済による支出	△1,483	△1,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,959	10,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527	△1,051
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,409	△4,249
現金及び現金同等物の期首残高	33,904	51,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,313	47,427

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(1) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更しました。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間およ
び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)およ
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響
額はありません。

(2) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. セグメント別売上高

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	96,071	25.8%	94,722	27.9%	△1.4%
	海外	164,866	44.3	169,398	49.9	2.7
カーエレクトロニクス		260,937	70.1	264,120	77.8	1.2
	国内	44,889	12.1	39,853	11.7	△11.2
	海外	66,535	17.8	35,483	10.5	△46.7
その他		111,424	29.9	75,336	22.2	△32.4
	国内	140,960	37.9	134,575	39.6	△4.5
	海外	231,401	62.1	204,881	60.4	△11.5
連結売上高計		372,361	100.0	339,456	100.0	△8.8

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		当第3半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
	国内	30,889	22.6%	34,013	29.1%	10.1%
	海外	61,453	45.1	54,829	46.9	△10.8
カーエレクトロニクス		92,342	67.7	88,842	76.0	△3.8
	国内	17,238	12.7	14,010	12.0	△18.7
	海外	26,853	19.6	14,009	12.0	△47.8
その他		44,091	32.3	28,019	24.0	△36.5
	国内	48,127	35.3	48,023	41.1	△0.2
	海外	88,306	64.7	68,838	58.9	△22.0
連結売上高計		136,433	100.0	116,861	100.0	△14.3

2. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	260,937	111,424	372,361	—	372,361
セグメント間の内部 売上高または振替高	444	3,562	4,006	△4,006	—
計	261,381	114,986	376,367	△4,006	372,361
セグメント利益(△損失)	8,080	△1,324	6,756	△1,724	5,032

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△1,724百万円には、セグメント間取引消去385百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△2,109百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	264,120	75,336	339,456	—	339,456
セグメント間の内部 売上高または振替高	399	2,639	3,038	△3,038	—
計	264,519	77,975	342,494	△3,038	339,456
セグメント利益	4,220	472	4,692	△848	3,844

(注) 1. セグメント利益の調整額△848百万円には、セグメント間取引消去179百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,027百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

前第3四半期連結会計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,342	44,091	136,433	—	136,433
セグメント間の内部 売上高または振替高	149	1,215	1,364	△1,364	—
計	92,491	45,306	137,797	△1,364	136,433
セグメント利益(△損失)	2,466	△402	2,064	△400	1,664

(注) 1. セグメント利益(△損失)の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去186百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△586百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益(△損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	カーエレクト ロニクス	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,842	28,019	116,861	—	116,861
セグメント間の内部 売上高または振替高	131	827	958	△958	—
計	88,973	28,846	117,819	△958	116,861
セグメント利益	1,374	351	1,725	41	1,766

(注) 1. セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去235百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△194百万円が含まれています。全社費用等の内容は、一般管理費の配賦差額、報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に、当社グループのホームAV事業、電話機事業、ヘッドホン関連事業およびDJ機器事業を譲渡したことに伴い、当連結会計年度より事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを「カーエレクトロニクス」および「その他」に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づいて作成したものを開示しています。